

背景を考えると精神科救急の需要は今後増加するものと予想される。その中で精神疾患患者が受診しやすい体制が望まれる。

② 医療機関とトラブル等を起こし入院を拒否される患者のケースも犯罪防止の観点も含め重要な課題である。

③ 精神疾患患者の自殺企図の割合が高く、その予防も重要な課題である。

3 小出地域における精神系救急の現状について

椛沢 彦(小出郷消防署)

小出郷消防本部は北魚沼郡(川口町を除く)を管内とし、人口約46,000人の山間地域で消防業務を行っており、精神科を有する総合病院である県立小出病院にほぼ集中して傷病者を搬送している。

救急出場状況は全国と同様増加の一途で、その中で精神系も増加傾向にある。

精神系の傷病者の搬送先は9割以上が県立小出病院である。

その傷病診断名を見ると心因反応や、アルコール絡みが大半である薬物中毒等が上位にあり、「引き受けてもらえるから搬送する」というところが本音である。しかしながら、このまま何でも搬送を続けるなら、病院も医師・看護婦も受けきれなくなる恐れがある。

こうした状況の中、精神系傷病者で特に頻回に救急要請してきた症例を紹介し、傷病者本人や家族、町村行政、そして我々救急隊の取るべき方策は何かを検討してみたい。

4 精神科領域の疾患をもつ症例の救急医療

— 現状と問題点 —

目黒 信子(長岡赤十字病院
救急外来)

当救命センターにおける精神科領域受診状況を見ると、自殺企図やそれに準ずるものが半数以上を占める。その多くはそううつ病や分裂病などの疾患をもち抗精神薬を大量に服用したものである。救命センターでは救命処置をはじめとした身体的

な治療を行うが、身体状態の回復が必ずしも本人の問題解決にはなっていない。

うつ状態やその他の精神的問題をかかえ受診する人もあるが、精神科救急を受け入れる体制がなくさらに救命が優先される状況の中では、十分な対応が困難である。

看護婦も患者の体験している苦痛を少しでも理解し、患者の意に添うように関わろうとするが、専門的な知識の習得や関わりの訓練をしていないこともあり患者・看護婦双方でストレスとなるような事態もある。看護婦は患者が自身のかかえる問題に対処していくために必要な情報を提供する役割をもつ。そのためには精神科医療について正しい知識をもつ必要がある。

精神科医療においては、1 身体と精神の両側面を統合した医療の体制、2 一般病院と専門病院の連携・情報交換、3 精神に問題をかかえた人がいつでも診療を受けられる体制が望まれる。

5 自殺企図者への対応上の問題点

熊谷 敬一(新潟市民病院
精神科)

自殺企図者に対しては、身体のみならず基盤にある精神状態への対応が必要である。当院救命救急センターには多数の自殺企図者が受診するが、そのほとんどが精神科医の診察を受ける体制になっている。本発表では2000年度に自殺企図て当科に初診した患者の特徴を把握し問題点を抽出した。

自殺企図者は新患1,016人中111人であった。救命救急センターに入院中の者が95名であった。男性42人、女性69人で、年齢は男女とも20代がピークだった。精神科治療歴のある者が57%、ない者が43%で、精神科診断は精神科治療歴のある者は人格障害・精神分裂病・気分障害が多く、ない者は適応障害・人間関係等の問題が多かった。自殺企図の手段は医薬品の多量服用が65人と多かった。約6割は3日以内に退院し、当科の診察も1回だけの者が多かった。精神科かかり付け医がある者はそちらに紹介し、ない者は当科外来通院の治療方針となった。しかし、外来通院を中断する者が

半数以上であった

特別な問題点を持つ症例は、再企図例、後に既遂に至った例、反社会性人格障害の例、遠方から当地に来て自殺企図をした例、ビザなしの外国人の例、他害行為を伴う例、同朋例などがあった

6 新潟大学医学部附属病院における精神科救急医療

細木 俊宏・柴矢 俊幸 (新潟大学大学院
医歯学総合研究科
精神医学分野)

新潟大学医学部附属病院における平成11年、12年の平日夜間及び休日における精神科受診症例を調査し、現状の把握とその問題点について検討を行った

平成11年、12年の2年間に精神科受診した件数は325人、全科の約1割であった。平均年齢は34.3歳、男女比は約1.2と女性が多かった。外来時精神科診断では精神分裂病圏が33%と最多であり、精神症状のための受診が75%と最も多かった。入院症例の診断は精神分裂病圏が32%と最多であり、人格障害がそれに続いた。入院件数は大量服薬による自殺企図によるものが52%と最も多かった。

以上から新潟大学医学部附属病院における精神科救急外来ではソフトな精神科救急対応件数が最多であるが、入院においては大量服薬による自殺企図など身体管理が必要な症例を中心に対応が行われていた。しかし、身体管理のためのベッド確保の困難、大学附属病院としての機能の未確立など問題が残されている。

7 県立療養所悠久荘での精神科救急と実態

丸山 直樹 (県立療養所悠久荘
精神科)

新潟県の精神科救急システムは、平成9年9月から運営されている。その内容は、土・日・祭日・年末年始の日中(9時~17時)対応である。県内を5ブロックに分け、ブロック内での輪番制をとっているが、一定の実績をあげている。当院は、県の

精神医療基幹病院としての任務を担う他に、県央ブロックの輪番病院のひとつとして参加している。

平成12年度での救急実績をみれば、精神科救急システムの枠では、実働日57日/120日、対応件数600件、その内入院した数は13件であった。その他に、平日夜間帯での救急も従来からやっており、これには、県央だけにとどまらず、下越地域からも要請がみられる。これを含めると年間227件の対応数があり、内65件の例が入院をしている。この実態の中にいくつかの問題点がある。(1)身体的医療が優先されるべき例が、搬送されてくる。(2)反社会性人格障害者の受診適応性。(3)夜間救急未整備のため広い地域からの搬送。以上の様な実態と問題点を提供する。

8 精神科救急医療の実態

田崎 紳一 (県立小出病院
精神神経科)

小出病院精神神経科は「合併症患者の受け入れと24時間365日の医療体制」を合い言葉に精神科救急医療に取り組んでいる。

それは平成12年1/1から12/31の一年間で、通院患者実人数1372人、一日平均患者数129.8人、外来新患者数457人、年間延べ入院者数503人、夜間・休日の時間外入院は119人、平均在院日数、81.6日という実績として数字に表れている。このような業務の中で金子らは合併症を有する精神科患者さんの救急医療を円滑に進めるためのやり方として「小出式トリアージ」という方法を提案してきている。しかし、救急の現場では「小出式トリアージ」がうまく機能しないことがある。その実例を紹介しつつ精神科救急の全般的な問題点についても言及したい。

9 本県の精神科救急医療体制の現状と課題

野口 晃 (新潟県福祉保健部
健康対策課)

本県では精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化等により、緊急な医療を必要とする精神障害者